



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三枝 匡
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)高原 茂季 TEL (03)3647-7124
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	126,665	7.2	16,317	4.3	16,176	0.8	9,698	2.7
19年3月期	118,139	12.1	15,642	20.0	16,055	18.6	9,447	24.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	109	72	109	26	14.4	18.3	12.9
19年3月期	108	42	107	17	16.0	19.8	13.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 35百万円 19年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	92,596	71,423	71,423	77.0	805	33	
19年3月期	84,244	63,938	63,938	75.7	725	44	

(参考) 自己資本 20年3月期 71,302百万円 19年3月期 63,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,244	△12,855	△1,407	17,636
19年3月期	7,135	△2,533	△1,115	21,215

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	10	00	12	00	22	00	1,923	20.4	3.3
20年3月期	11	00	12	00	23	00	2,035	21.0	3.0
21年3月期(予想)	12	00	12	00	24	00	—	21.2	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	63,500	3.6	8,300	1.9	8,500	0.4	5,600	0.6	63	25
通期	136,000	7.4	16,800	3.0	17,200	6.3	10,000	3.1	112	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社SPパーツ） 除外 1社（社名 株式会社ミクリード）
 （注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページから始まる「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び26ページから始まる「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 88,921,084株 19年3月期 88,259,384株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 383,776 19年3月期 381,556株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,624	5.1	2,265	5.5	2,507	7.3	2,456	△2.6
19年3月期	4,401	232.8	2,146	756.6	2,335	567.7	2,521	827.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	27	79	27	67
19年3月期	28	94	28	60

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	48,135		45,960		95.2		517 73	
19年3月期	47,333		44,882		94.4		508 60	

(参考) 自己資本 20年3月期 45,838百万円 19年3月期 44,694百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページから始まる「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、下期以降大幅な円高・ドル安と原油価格の高騰が進行し、企業利益に対する悪影響が懸念されるようになりました。昨夏米国において顕在化した住宅金融問題に端を発した米金融市場の混乱は、その後の減税と大幅利下げによっても收拾せず、先行きの不透明感からドルは大幅に売り込まれ、本年3月には1ドル95円台の1995年以来の円高水準に達しました。一方、新興国の需要増、不安定な中東情勢、行き場を失った投機資金の流入などから、原油価格の高騰にも歯止めがかからず、同3月には1バレル=110ドルの大台を突破し、最高値を更新しました。

このような円高・原油高の進行により企業収益が圧迫されるのではないかと懸念が広がり、日経平均株価は昨年10月1日から今年度末までに25.6%下落しました。こうした足元の円高・原油高の進行、株価の低迷、および輸出減速懸念の高まりから企業マインドは悪化し、本年3月調査の日銀短観によれば大企業製造業の業況判断DIは前年比-8ポイントと大幅に下落しました。特に「精密機械（前年比-22ポイント）」「電気機械（同-11ポイント）」といった輸出依存度の高い業種が落ち込んでいます。これら業種は当社の主要顧客層の一部であり、当社売上にも影響を与えています。

中国においては2007年10-12月期のGDP伸び率は11.2%となり2桁成長を維持しています。しかし一連の金融引き締め策や行政措置の効果がようやく現れ、固定資産投資は11月の前年比26.1%から12月には19.6%に鈍化しました。また2007年上期は124%増加した鉄鋼輸出が11月には前年比マイナスに転ずるなど輸出にも落ち着きが見え始めています。中国の輸出の対GDP比率は2006年時点で36.9%に達しており、今後米国など大口需要国が景気後退局面に入った場合、ある程度の影響は避けられないと考えられています。

米国においては金融市場の混乱に伴う一部の家計・企業における資金調達難、原油・商品価格高に伴うインフレ圧力といった要因が深刻化し、2007年度第4四半期のGDPは前期比年率0.6%という極めて低い伸びにとどまりました。米企業は2000年以降のITバブル後に負債の圧縮を進めており、財務内容はおおむね良好であるものの、個人消費と設備投資への影響が懸念されています。

アジア諸国におきましてはエレクトロニクス業界の軟調は依然として続いています。民間消費と建設投資、輸送エンジニアリング・バイオ・医薬などの好調に支えられ、底堅い成長が続きました。

ユーロ圏の2007年10-12月期のGDP成長率は、前年比2.2%となり、2006年10-12月期の同3.2%をピークに緩やかな減速が続いています。個人消費の鈍化と最大の外需先である英国・米国における景気の軟化が主な理由となっています。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力する一方、顧客ニーズに基づくプライスダウンを引き続き実施するとともに、タイムリーな新規カタログ発行、インターネット販売用ウェブサイトの充実化等による積極的な販売促進策を展開する一方、顧客の求める短納期化ニーズに応える施策を進めてまいりました。

さらに、当連結会計年度の具体的施策として、フロントエンド（顧客サービス面）においては東日本に自社配送センターを設立し、また海外展示会へ積極的な出展を行いました。またバックエンド（サプライヤー関係面）においても駿河ポーランド工場および関西ミスミ生産パークが稼働を開始するなど、フロントエンド、バックエンドともにミスミ・エクセレンスをより高める努力を継続してまいりました。

このような施策が奏功し、市場の伸び率は極めて鈍化する中であって、売上高は自動化事業で対前年同期比10.5%の増収を達成し、金型部品事業でも5.2%の安定した成長を遂げ、当社グループの2大基幹事

業において、成長を継続することが出来ました。また、エレクトロニクス事業におきましても、自動車・工作機械業界を中心とした堅調な設備投資需要を受け、9.5%の成長を果たすことができました。これらの結果、連結売上高は1,266億6千5百万円、対前年同期で85億2千6百万円(7.2%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は163億1千7百万円と対前年同期で、6億7千4百万円(4.3%)の増益、経常利益は161億7千6百万円と対前年同期で1億2千万円(0.8%)の増益、当期純利益は96億9千8百万円と対前年同期で2億5千万円(2.7%)の増益となりました。

・セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
自動化事業	56,343	62,278	10.5	9,963	10,359	4.0
金型部品事業	32,795	34,514	5.2	3,983	3,787	△4.9
エレクトロニクス事業	11,836	12,956	9.5	1,348	1,643	21.9
光関連事業	4,332	5,953	37.4	434	497	14.3
多角化事業	12,829	10,961	△14.6	407	521	27.9
全社・消去	—	—	—	△495	△492	△0.5
合計	118,139	126,665	7.2	15,642	16,317	4.3

・事業の種類別セグメントの業績

① 自動化事業

自動化事業は、半導体・液晶関係の設備投資が冷え込むなど、国内市場全体ではゼロ成長に近い伸び率となっています。このような中、当社グループは自動車、電機関係の顧客からの標準部品の需要に支えられ、受注は堅調に推移しました。また、今期発行した新しいカタログにより新商品を3,245点投入し、値下げ(601点)、納期短縮(540点)、規格追加(2,875点)などを実施した結果、売上高は622億7千8百万円となり、前年同期に比べ59億3千4百万円(10.5%)の増収となりました。営業利益は、売上げ増及び引き続きコストダウンに注力した結果、103億5千9百万円となり、前年同期と比べ3億9千6百万円(4.0%)の増益となりました。

② 金型部品事業

金型部品事業は、自動車関連企業等から底堅い受注が継続したことに加え、今期発行の新カタログでは厚板・打ち抜き用パンチ・自動車用部品、リテーナなど2,220点の新商品と240点の規格追加を行っています。これらの施策により、売上高は345億1千4百万円となり、前年同期に比べ17億1千8百万円(5.2%)の増収となりました。一方、営業利益は、広範囲な値下げや原材料費の価格上昇の影響を受けて、37億8千7百万円となり、前年同期に比べ1億9千6百万円(△4.9%)の減益となりました。

③ エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶パネルディスプレイ・半導体市場において売り上げは伸び悩みましたが、自動車・工作機械業界を中心とする設備投資需要が下支えとなりました。売上高は129億5千6百万円となり、前年同期と比べ11億2千万円(9.5%)の増収となりました。また、今期FAケーブル945点について平均12%の値下げを行うなど価格競争力維持に努める一方、赤字商品の廃止、経費節減などにより、銅などの原材料価格の高騰による影響の吸収に努めました。これらの結果、営業利益は16億4千3百万円となり、前年同期と比べ2億9千5百万円(21.9%)の増益となりました。

④ 光関連事業

光関連事業は、デジタル家電用設備投資向けの需要は軟調でしたが、計測機器や光センサー、光通信向けシステムなどが売上は堅調に推移いたしました。また一部半導体向けなどの不採算事業を整理いたしました。この結果、売上高は59億5千3百万円となり、前年同期と比べ16億2千万円(37.4%)の増収となりました。また、営業利益は4億9千7百万円となり、前年同期と比べ6千2百万円(14.3%)の増益となりました。

⑤ 多角化事業

当社グループの多角化事業は、機械加工用工具関連事業(ツール事業部担当)、及び動物病院向け医療消耗品関連事業(株プロミクロス)より構成されています。なお当連結会計年度中、9月末をもって当社にて100%保有していた飲食店向け食品消耗品関連事業(株ミクリード)の株式は全額売却され、平成19年10月1日以降は連結対象外となっております。

今期における多角化事業の合計売上高は、ツール事業部での一般・調質鋼向けエンドミルの売上が引き続き好調でありましたが、当期に株式会社ミクリードを株式譲渡した影響により、109億6千1百万円となり、前年同期と比べ18億6千8百万円(△14.6%)の減収となりました。また、営業利益については5億2千1百万円となり、前年同期と比べ1億1千3百万円(27.9%)の増益となりました。

・所在地別セグメントの業績

① 日本

今期後半以降、企業の景況感の悪化とともに企業の設備投資姿勢は慎重化しており、当社事業に関わりの大きい自動車、半導体製造装置及び液晶等関連における設備投資も伸び悩みを見せました。2008年3月日銀短観によれば2007年度の設備投資計画(実績見込み)は前年度比-4.2%と前回調査から大きく下方修正されました。さらに2008年度予測は-5.3%と、ITバブル崩壊の2002年度(同-5.3%)以来の低さとなっています。

このような中、特注品の標準化により大幅なコストダウンと短納期化を実現する当社は、景気後退に比較的影響を受けにくいビジネスモデルとして、市場全体がやや弱含むなか堅実な成長を遂げています。外部顧客向け売上高は1,021億6千7百万円となり、前年同期に比べ31億4千3百万円(3.2%)の増収となりました。これとあわせて、原価の更なる低減改善、販管費の節減努力に取り組む一方、コールセンター改革、物流センター改革など将来に向けた投資を積極的に行いました。この結果、営業利益は145億5百万円となり、前年同期と比べ2億3千3百万円(1.6%)の増益となりました。

② アジア諸国

昨年の幾次におよぶ金利引き上げに続き、中国は今年1月に財・サービス価格を広範に統制する政策を発動するなど、インフレ抑制に注力しています。これらの効果もあり、中国経済成長は緩やかなペースに減速傾向にあり、対米輸出減少の懸念はあるものの、行き過ぎたインフレとバブル化の懸念は遠のいたと考えられています。2007年11.4%であったGDP成長率は2008年は10%程度となると予想されています。他のアジア諸国におきましては、2007年のGDP成長率がシンガポール7.5%、香港6.1%、台湾5.9%、韓国4.9%、タイ4.5%であるなど、やや減速しつつも概ね底堅い経済成長が続きました。

このような中、アジア地域における当社グループに対する受注は前期に引き続き堅調に推移し、アジア全体の当社グループ外部顧客向け売上高は182億2千万円となり、前年同期に比べ34億9千2百万円(23.7%)の増収となりました。一方、営業利益については、25億1千3百万円となり、前年同期と比べ4億3千4百万円(20.9%)の増益となりました。

③ 北米・南米

米国においてはサブプライム問題の拡大に伴い、金融市場の混乱、家計・企業における資金調達の困難化、原油・商品価格高に伴うインフレ圧力といった要因が深刻化し、2007年度第4四半期のGDPは前期比年率0.6%という極めて低い伸びにとどまりました。減税と大幅利下げにより一定の歯止めはかかっているものの、企業の設備投資意欲は大きく減退しています。

このような中であっても、米国ミスミにおいてはウェブサイトを改良するなど当社グループの知名度アップに注力し、ミスミ潜在顧客層の拡大に努めています。

外部顧客向け売上高は40億3千5百万円となり、前年同期に比べ8億6百万円(25.0%)の増収となりました。また、前期に引き続き販促等の営業活動を積極的に実施した結果、営業損失は1億7千6百万円となり、前年同期と比べ1億8千1百万円の減益となりました。

④ ヨーロッパ

ユーロ圏では景気は減速傾向にあるものの、産油国や新興国からの輸出需要が景気を下支えし失業率は25年ぶりの低水準となっています。世界的に景気減速が見込まれる中、欧州経済は相対的に安定感をみせる形となっています。

こうした中、F A用部品の販売に引き続き注力した結果、外部顧客向け売上高は22億4千1百万円となり、前年同期と比べ10億8千3百万円(93.6%)の増収となりました。今期はポーランドにおける新事業立ち上げなど、前期に引き続き販促等の営業活動を積極的に実施した結果、営業損失は7千2百万円となり、前年同期に比べ1億4千4百万円の増益となりました。

・次期の見通し

米国における景気後退感が強まるなか輸出減速の懸念が強まっており、さらに円高・原油高・株安といった外部環境の悪化が企業の業況感に影を落としています。大企業製造業の業況判断D I (日銀3月調査)は電気機械など輸出依存度の高い業種を中心に大幅に悪化しており、設備投資も2008年度は前年度比-5.3%(同調査、全産業)と大きな落ち込みが予想されています。

このような市場環境であっても、ミスミグループはコスト競争力と短納期化により磨きをかけ、「不況期にも強い」ミスミモデルを実践していく所存であり、一層の売上高の伸長を見込んでおります。以上により、ミスミグループとして2009年3月期の売上高は1,360億円、営業利益168億円、当期純利益100億円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

① 資産

総資産は、前年同期と比べ83億5千1百万円(9.9%)増加し、925億9千6百万円となりました。流動資産は9億5千3百万円(1.5%)増加し、655億1百万円となりました。これは主に売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の購入に伴う現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、前年同期と比べ73億9千8百万円(37.6%)増加し、270億9千4百万円となりました。有形固定資産は、前年同期と比べ34億8千万円(35.1%)増加し、134億8百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、土地の取得によるものであります。無形固定資産は、前年同期と比べ7億8百万円(25.8%)増加し、34億5千万円となりました。これは主に株式会社S Pパーツの株式全額譲受に伴うのれんの計上によるものであります。投資その他の資産は前年同期と比べ32億1千万円(45.7%)増加し、102億3千5百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

② 負債

負債合計は、前年同期と比べ8億6千6百万円(4.3%)増加し、211億7千2百万円となりました。流動負債は前年同期と比べ2億6千6百万円(1.5%)増加し、186億3千3百万円となりました。これは主に賞与引当金、未払法人税等の増加、また未払金の減少によるものであります。また、固定負債は前年同期と比べ6億円(31.0%)増加し、25億3千8百万円となりました。

これらの結果、流動比率は前年同期と同値の3.5倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

③ 純資産

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は、714億2千3百万円となりました。これは主に当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は77.0%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ35億7千8百万円減少し、176億3千6百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億4千4百万円となり、前年同期に比べ41億9百万円増加いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が162億9千5百万円、減価償却費が15億8百万円、売上債権の増加額が12億8百万円、仕入債務の増加額が7億2千4百万円、法人税等の支払額が69億6千1百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、128億5千5百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が103億2千2百万円増加いたしました。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が114億8千6百万円、固定資産の取得による支出が48億8千9百万円、有価証券の売却による収入が26億5千3百万円、定期預金の払戻による収入が20億5千4百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億7百万円の支出となり、前年同期に比べ、支出が2億9千2百万円増加いたしました。この主な内訳は、株式発行による収入が8億9千2百万円、配当金の支払額が20億2千8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	72.6	74.7	69.2	75.7	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	319.8	262.3	289.2	220.1	168.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	835.4	1,171.1	156.6	110.0	815.3

1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、利益配分は、当期純利益に対する配当性向20%以上を目途に決定しております。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり12円とし、先に実施いたしました中間配当金11円と合わせまして、年間1株当たり23円の配当を予定しております。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向21.0%、純資産配当率3.0%を予定しております。

また、平成21年3月期の1株当たり配当額は、中間期末12円、期末12円、年間24円を予想しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としています。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

② 海外事業展開について

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画どおりに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 安全管理について

当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成の物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理の不手際等で流出した場合やコンピュータウイルス・ハッカーなどにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

⑤ 自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

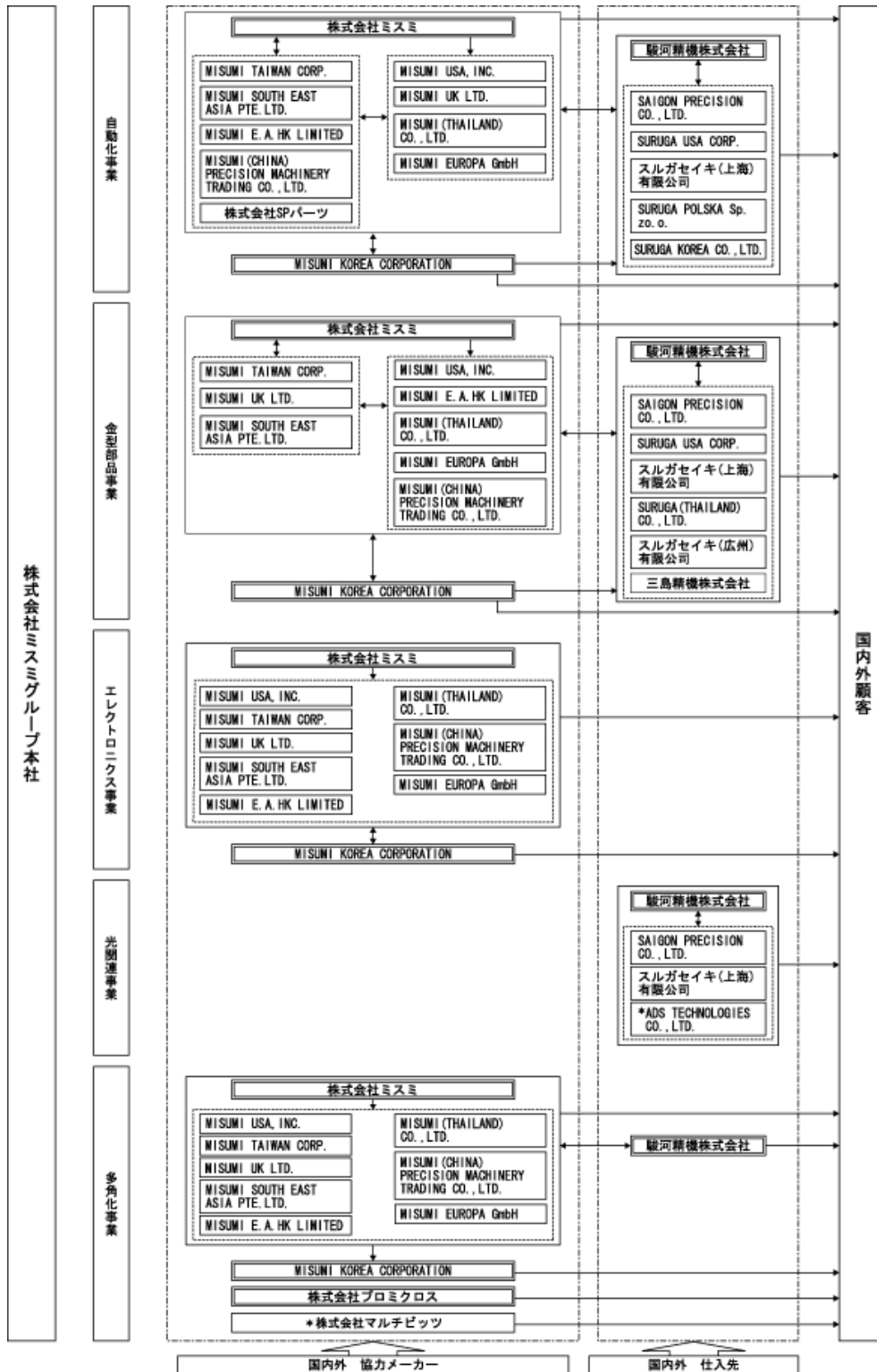
2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、連結子会社24社、非連結子会社2社、及び関連会社2社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業、多角化事業の5つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	FA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品（リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレームなど）をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュールなどを開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・リニアシャフト ・プーリー ・モーター ・アルミフレーム 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計17社)
金型部品事業	主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品(パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど)、精密金型部品の開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・パンチ&ダイ ・スプリングガイド ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 (計17社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしております。	<ul style="list-style-type: none"> ・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	株式会社ミスミ (計10社)
光関連事業	光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材を開発・提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ステージ ・デバイス用ステージ ・ユニット ・調芯システム ・光センサー 等	駿河精機株式会社 (計4社)
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料の開発・提供をしております。	機械加工用工具 <ul style="list-style-type: none"> ・エンドミル ・カッター 等	株式会社ミスミ 駿河精機株式会社 株式会社プロミクロス (計13社)

・事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注)
- 1 ◀▶ は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
 - 2 *印は持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
 - 3 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字ですが、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
 - 4 2008年3月31日付で株式会社SPパーツの株式全額を他社より譲受しております。
 - 5 2007年9月27日付で株式会社ミクリードの株式全額を他社へ譲渡しております。
 - 6 SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. は当連結会計年度より、MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. へ商号変更しております。
 - 7 本状況は、2008年3月31日現在の企業集団の状況を記載しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各事業領域における継続的な成長を可能にするために、「事業」「戦略」「組織」「業務」の4つの分野でビジネス展開上基本となる「ミスミ・コンセプト」を定めております。これらの4つのコンセプトを融合することで、Q（品質）、C（コスト）、T（時間）の革新を実現し、「創って、作って、売る」という他社の追随を許さないユニークなビジネスモデルを速く回すことで、当社グループの事業を、国内のみならず世界的に展開しております。具体的な経営戦略として、今後も引き続き下記のテーマに鋭意取り組んでゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループと致しましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。具体的には営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様の期待に応える効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 製販一体のグローバル展開

当社は海外の事業展開に積極的に取り組んでおり、グローバルな流通経路の変革を目指しております。当社グループの営業展開の主力ツールであるカタログ販売を例にとると、6年前には、海外で発行されている現地語カタログは韓国語版と英語版のみであったのが、現在では22種類の現地語カタログが出揃いました。一方で、北米と日本を中心にウェブのカタログ閲覧機能を向上させたことに見られるように、ウェブ受注体制の充実も今後の重要な戦略と捉えております。併せて、マレーシア・ベトナムに営業所を新設するなど「攻め」の展開を継続しております。生産拠点については、6年前には3箇所であった拠点を9箇所に増加、加えて物流拠点は7箇所を新設しております。特に、2005年4月の駿河精機との統合以降、製販一体のグローバル展開を加速させております。ポーランドでは、駿河精機の生産拠点が昨年7月から操業を開始しており、欧州においても、ミスミQCTモデルをセットで展開できる体制が整いました。

② 生産システムの改革

駿河精機との経営統合以来、ミスミと駿河精機の融合は大きく進展し、生産体制構築のスピードは格段に速まっています。ミスミグループは今後もグループ一体となって改革を実行し、ノウハウの共有や人材の交流など相互の強みを構築していきます。駿河精機の持つ最先端のテクノロジーと生産システムを最大限活用することによって、お客様の多様なニーズに応えてまいりたいと存じます。国内においては、過去2年で40億円を投資した「ミスミ生産パーク」が2007年10月より稼働し、災害リスクの分散や物流コストの低減を図りました。ミスミの西日本流通センターの至近距離に立地しており、今後の「ものづくり」改革に対する大きな効果が期待されています。また、2008年3月末には株式会社パーツ精工から同社子会社である株式会社SPパーツ（本社：茨城県稲敷郡阿見町）の全株式を譲り受け、ミスミの100%子会社といたしました。株式会社SPパーツの持つFA用部品の高い生産機能・技術力により、ミスミFA事業のQCT「高品質・低コスト・短納期」モデルをさらに徹底してまいります。

③ 組織の進化

当社グループがグローバルな事業展開を加速していく中、事業規模の拡大と並んで重要な経営課題が「組織の改革」と「経営者人材の育成」です。「スモール・イズ・ビューティフル」の組織コンセプトのもと、常に小さな組織で事業を回すことを目指してまいりました。このコンセプトが組織の拡大後も活かされるよう、過去6年間に数多くの事業チームの「セル分裂」を実行してまいりましたが、昨年度においては初めて事業部の「セル分裂」を行い、当社グループの成長の柱であるF A事業部を2つの事業部に分けました。また、多角化系事業として、ミスミの機械工業系事業との相乗効果が薄いメディカル事業（株式会社プロミクロス）、フード事業（株式会社ミクリード）ならびにビジュアルメディア事業（株式会社マルチビッツ）を2006年4月に分社化し、それぞれの分野で強い外部企業と提携を図り、独自の成長戦略を追求する方針を打ち出しました。本方針に基づき、ビジュアルメディア事業（株式会社マルチビッツ）については2006年10月に株式の70%を他社へ譲渡し、フード事業（株式会社ミクリード）については、2007年9月に経営譲渡を行いました。

当社グループは、更なる成長に向けて、この6年間積極的な成長戦略を展開しながら、組織の改革や経営者人材の育成を行ってまいりましたが、こうした取り組みは、まだ完成形ではありません。今後も組織拡大やグローバル化に併せ、新しい組織論を創造し、実践してゆきます。そして、ミスミグループのみならず、日本と世界の経済社会や産業界の発展に貢献できる人材の育成に寄与してゆくことを目指しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,214		18,379		△4,835	
2 受取手形及び売掛金	※5	27,586		28,088		501	
3 有価証券		498		5,474		4,976	
4 たな卸資産		11,040		11,127		87	
5 繰延税金資産		835		1,156		321	
6 未収法人税等		587		109		△478	
7 その他		896		1,286		389	
貸倒引当金		△111		△121		△9	
流動資産合計		64,548	76.6	65,501	70.7	953	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,250		7,805		2,554	
減価償却累計額	※3	△3,096	2,154	△3,352	4,452	△256	2,298
(2) 機械装置及び運搬具		4,862		5,598		736	
減価償却累計額		△1,801	3,060	△2,177	3,420	△376	359
(3) 土地			3,003		4,315		1,312
(4) 建設仮勘定			803		433		△370
(5) その他		2,972		2,975		3	
減価償却累計額	※3	△2,065	906	△2,188	786	△123	△120
有形固定資産合計			9,928		13,408	14.5	3,480
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,173		1,148		△25
(2) のれん	※4		1,411		2,146		735
(3) その他			157		156		△1
無形固定資産合計			2,742	3.3	3,450	3.7	708
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※2		3,438		6,916		3,477
(2) 繰延税金資産			906		1,000		93
(3) 保険積立金			600		200		△399
(4) 長期性預金			1,500		1,500		—
(5) その他			662		718		55
貸倒引当金			△84		△101		△17
投資その他の資産合計			7,024	8.3	10,235	11.1	3,210
固定資産合計			19,695	23.4	27,094	29.3	7,398
資産合計			84,244	100.0	92,596	100.0	8,351

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	8,387		8,576		189	
2 短期借入金		1,649		1,471		△177	
3 一年以内返済予定 長期借入金		67		130		63	
4 未払金		3,732		2,527		△1,204	
5 未払法人税等		3,479		3,814		334	
6 賞与引当金		234		1,286		1,052	
7 役員賞与引当金		—		77		77	
8 その他		817		749		△68	
流動負債合計		18,367	21.8	18,633	20.1	266	
II 固定負債							
1 長期借入金		—		561		561	
2 退職給付引当金		1,272		1,381		108	
3 役員退職慰労引当金		542		580		38	
4 その他		124		16		△107	
固定負債合計		1,938	2.3	2,538	2.8	600	
負債合計		20,305	24.1	21,172	22.9	866	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,060		4,595		535	
2 資本剰余金		13,832		14,368		535	
3 利益剰余金		44,959		52,629		7,669	
4 自己株式		△644		△648		△3	
株主資本合計		62,207	73.9	70,944	76.6	8,736	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		546		200		△346	
2 為替換算調整勘定		996		157		△839	
評価・換算差額等合計		1,542	1.8	357	0.4	△1,185	
III 新株予約権							
新株予約権		187	0.2	121	0.1	△66	
純資産合計		63,938	75.9	71,423	77.1	7,485	
負債純資産合計		84,244	100.0	92,596	100.0	8,351	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			118,139	100.0		126,665	100.0	8,526
II 売上原価			74,307	62.9		79,787	63.0	5,479
売上総利益			43,831	37.1		46,877	37.0	3,046
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		28,188	23.9		30,560	24.1	2,371
営業利益			15,642	13.2		16,317	12.9	674
IV 営業外収益								
1 受取利息		105			193		88	
2 受取配当金		37			23		△13	
3 有価証券売却益		45			77		32	
4 保険関係収入		8			41		33	
5 為替差益		73			—		△73	
6 還付加算金		55			—		△55	
7 持分法による投資利益		53			35		△18	
8 雑収入		125	504	0.5	108	479	0.4	△17
V 営業外費用								
1 支払利息		46			25		△21	
2 有価証券評価損		—			0		0	
3 株式交付費		3			2		△1	
4 為替差損		—			451		451	
5 雑損失		41	91	0.1	141	621	0.5	100
経常利益			16,055	13.6		16,176	12.8	120
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1			2		1	
2 関係会社株式売却益		199	200	0.1	387	390	0.3	188
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	1			5		4	
2 固定資産除却損	※5	5			210		205	
3 ソフトウェア除却損		55			—		△55	
4 減損損失	※6	183			20		△163	
5 リース解約損		11	257	0.2	33	270	0.2	22
税金等調整前当期純利益			15,998	13.5		16,295	12.9	297
法人税、住民税及び 事業税		6,345			6,820		475	
法人税等調整額		205	6,551	5.5	△222	6,597	5.2	△428
当期純利益			9,447	8.0		9,698	7.7	250

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,243	13,015	37,558	△644	53,173
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	817	817	—	—	1,634
剰余金の配当 ※2	—	—	△1,780	—	△1,780
利益処分による役員賞与 ※3	—	—	△265	—	△265
当期純利益	—	—	9,447	—	9,447
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	817	817	7,400	△0	9,034
平成19年3月31日残高(百万円)	4,060	13,832	44,959	△644	62,207

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	469	434	904	—	54,077
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,634
剰余金の配当 ※2	—	—	—	—	△1,780
利益処分による役員賞与 ※3	—	—	—	—	△265
当期純利益	—	—	—	—	9,447
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76	561	638	187	826
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	76	561	638	187	9,860
平成19年3月31日残高(百万円)	546	996	1,542	187	63,938

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※2 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議による配当911百万円及び平成18年11月20日開催の取締役会決議による中間配当868百万円であります。

※3 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	4,060	13,832	44,959	△ 644	62,207
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	535	535	—	—	1,070
剰余金の配当	—	—	△ 2,028	—	△ 2,028
当期純利益	—	—	9,698	—	9,698
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1
新規連結子会社が保有する親会社株式	—	—	—	△ 2	△ 2
自己株式の処分	—	—	△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	535	535	7,669	△ 3	8,736
平成20年3月31日残高(百万円)	4,595	14,368	52,629	△ 648	70,944

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	546	996	1,542	187	63,938
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,070
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 2,028
当期純利益	—	—	—	—	9,698
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1
新規連結子会社が保有する親会社株式	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 346	△ 839	△ 1,185	△ 66	△ 1,251
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 346	△ 839	△ 1,185	△ 66	7,485
平成20年3月31日残高(百万円)	200	157	357	121	71,423

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		15,998	16,295	297
2 減価償却費		1,251	1,508	256
3 のれん償却額		495	492	△2
4 役員退職慰労引当金の増加額		16	26	9
5 退職給付引当金の増加額		84	108	23
6 賞与引当金の増加額		—	1,028	1,028
7 役員賞与引当金の増加額		—	77	77
8 貸倒引当金の増加額		19	61	41
9 受取利息及び受取配当金		△142	△217	△74
10 支払利息		46	25	△21
11 受取損害補償金		△26	—	26
12 株式交付費		3	2	△1
13 株式報酬費用		187	109	△77
14 為替差益		△88	△150	△62
15 持分法による投資利益		△53	△35	18
16 投資有価証券評価損		—	0	0
17 有価証券売却益		△45	△77	△32
18 関係会社株式売却益		△199	△387	△188
19 固定資産売却益		△1	△2	△1
20 固定資産売却損		1	5	4
21 固定資産除却損		5	210	205
22 ソフトウェア除却損		55	—	△55
23 減損損失		183	20	△163
24 リース解約損		11	33	22
25 還付加算金		△48	△1	46
26 保険関係収入		△8	△41	△33
27 役員賞与の支払額		△265	—	265
28 売上債権の増加額		△2,247	△1,208	1,038
29 たな卸資産の増加額		△1,490	△228	1,261
30 未払消費税等の減少額		△296	△81	215
31 仕入債務の増加額		532	724	192
32 その他債権の減少額		573	88	△484
33 未払経費等の減少額		△48	△899	△850
小計		14,505	17,487	2,982

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
34 利息及び配当金の受取額		145	163	17
35 利息の支払額		△64	△13	51
36 保険関係収入の受取額		—	6	6
37 リース解約による支出		△11	△33	△22
38 損害補償金の受取額		26	—	△26
39 法人税等の還付額		2,112	596	△1,515
40 法人税等の支払額		△9,577	△6,961	2,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,135	11,244	4,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△2	△6,493	△6,490
2 有価証券の売却による収入		249	2,653	2,403
3 固定資産の取得による支出		△4,639	△4,889	△249
4 固定資産の売却による収入		21	6	△15
5 投資有価証券の取得による支出		—	△4,993	△4,993
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		176	655	478
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		—	△1,256	△1,256
8 貸付金の回収による収入		6	6	△0
9 保険積立による支出		△27	△15	11
10 保険解約による収入		12	464	452
11 定期預金の預入による支出		△100	△1,003	△903
12 定期預金の払戻による収入		1,900	2,054	154
13 保証金の預入による支出		△158	△63	95
14 保証金の回収による収入		31	24	△7
15 その他		△3	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,533	△12,855	△10,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		△799	△204	594
2 長期借入金の返済による支出		△165	△66	98
3 株式の発行による収入		1,630	892	△737
4 自己株式の取得による支出		△0	△1	△0
5 配当金の支払額		△1,780	△2,028	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,115	△1,407	△292
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		238	△559	△797
V 現金及び現金同等物の増減額		3,725	△3,578	△7,304
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,489	21,215	3,725
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,215	17,636	△3,578

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社</p> <p>(新規)当連結会計年度において新たに加わった5社 ・株式会社プロミクロス ・株式会社ミクリード ・株式会社マルチビッツ ・三島精機株式会社 ・SURUGA KOREA CO., LTD.</p> <p>当社は、平成18年4月1日に株式会社ミスミについて会社分割を行い、株式会社プロミクロス・株式会社ミクリード・株式会社マルチビッツを分社により設立いたしました。これにより3社が当社の連結子会社として新たに加わりました。</p> <p>また、三島精機株式会社・SURUGA KOREA CO., LTD.を新設したことにより、2社が当社の連結子会社として新たに加わりました。</p> <p>(除外)当連結会計年度において保有株式を売却した2社 ・日本海洋株式会社 ・株式会社マルチビッツ (70%売却)</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社ミスミ ・駿河精機株式会社</p> <p>(新規)当連結会計年度において新たに加わった1社 ・株式会社SPパーツ</p> <p>(除外)当連結会計年度において保有株式を売却した1社 ・株式会社ミクリード</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 非連結子会社の数 2社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 ・ADS TECHNOLOGIES CO., LTD.</p> <p>(新規)当連結会計年度において新たに加わった1社 ・株式会社マルチビッツ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 ・ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. ・株式会社マルチビッツ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社 ・PARTS KOREA CO., LTD. ・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA Sp. z o. o. ・ SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) CO., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA Sp. z o. o. ・ SURUGA KOREA CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. は当連結会計年度より、MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. へ商号変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1) 満期保有目的の債券 償却原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 製品、仕掛品 主として個別法による原価法 貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 1) _____ 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他の無形固定資産については、定額法を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法による場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、この変更については減価償却システムの変更の時間を要したため、当中間連結会計期間は従来の方法を適用しております。当中間連結会計期間について当連結会計年度と同一の方法を適用した場合、損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 一部の連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 子会社である駿河精機株式会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。ただし、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び一部の子会社における退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額24百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社における未払従業員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より表示科目を「賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (追加情報) 従来、未払役員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当連結会計年度より表示科目を「役員賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生した会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した会計年度から10年間で費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は63,750百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用187百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が187百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が269百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 投資有価証券のうち、当連結会計年度において110百万円については、貸株に供しております。</p> <p>※2 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 379百万円</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△268百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(差引)のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>※5 手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,680百万円	負ののれん	△268百万円	(差引)のれん	1,411百万円	受取手形	651百万円	支払手形	310百万円	<p>※1 _____</p> <p>※2 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 495百万円</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△202百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(差引)のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p>	のれん	2,348百万円	負ののれん	△202百万円	(差引)のれん	2,146百万円
のれん	1,680百万円																
負ののれん	△268百万円																
(差引)のれん	1,411百万円																
受取手形	651百万円																
支払手形	310百万円																
のれん	2,348百万円																
負ののれん	△202百万円																
(差引)のれん	2,146百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,656百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,974百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,458百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,454百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (光関連事業)</td> <td style="text-align: center;">機械装置 リース資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 光関連事業の装置の一部が低稼働となったことを受け、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、機械装置については、売却予定価額により算定しております。</p>	運賃荷造費	5,656百万円	広告宣伝費	2,974百万円	給料手当	4,458百万円	貸倒引当金繰入	41百万円	賞与引当金繰入	100百万円	退職給付費用	241百万円	役員退職慰労引当金繰入	36百万円	業務委託料	3,454百万円	有形固定資産減価償却費	437百万円	無形固定資産減価償却費	441百万円	のれん償却額	495百万円	研究開発費	617百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	4百万円	計	5百万円	用途	種類	場所	事業用資産 (光関連事業)	機械装置 リース資産	静岡県静岡市	機械装置	39百万円	リース資産	144百万円	計	183百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,891百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,066百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,707百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,136百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,726百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金型部品工場建屋</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">兵庫県三田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に行っております。ただし、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 西日本における生産拠点を神戸市北区のミスミ生産パークに集約したため、兵庫県三田市の工場が遊休資産となり、当該設備の帳簿価額を減損損失として計上しております。 なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,891百万円	広告宣伝費	3,066百万円	給料手当	5,707百万円	貸倒引当金繰入	48百万円	賞与引当金繰入	1,136百万円	役員賞与引当金繰入	77百万円	退職給付費用	257百万円	役員退職慰労引当金繰入	26百万円	業務委託料	3,726百万円	有形固定資産減価償却費	576百万円	無形固定資産減価償却費	385百万円	のれん償却額	492百万円	研究開発費	400百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	176百万円	工具器具及び備品	17百万円	ソフトウェア	1百万円	原状回復費用	6百万円	計	210百万円	用途	種類	場所	金型部品工場建屋	建物	兵庫県三田市	建物及び構築物	19百万円	工具器具備品	0百万円	計	20百万円
運賃荷造費	5,656百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	2,974百万円																																																																																																																				
給料手当	4,458百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入	41百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入	100百万円																																																																																																																				
退職給付費用	241百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	36百万円																																																																																																																				
業務委託料	3,454百万円																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	437百万円																																																																																																																				
無形固定資産減価償却費	441百万円																																																																																																																				
のれん償却額	495百万円																																																																																																																				
研究開発費	617百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																				
計	1百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	1百万円																																																																																																																				
計	1百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	4百万円																																																																																																																				
計	5百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																			
事業用資産 (光関連事業)	機械装置 リース資産	静岡県静岡市																																																																																																																			
機械装置	39百万円																																																																																																																				
リース資産	144百万円																																																																																																																				
計	183百万円																																																																																																																				
運賃荷造費	5,891百万円																																																																																																																				
広告宣伝費	3,066百万円																																																																																																																				
給料手当	5,707百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入	48百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入	1,136百万円																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入	77百万円																																																																																																																				
退職給付費用	257百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入	26百万円																																																																																																																				
業務委託料	3,726百万円																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	576百万円																																																																																																																				
無形固定資産減価償却費	385百万円																																																																																																																				
のれん償却額	492百万円																																																																																																																				
研究開発費	400百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																				
計	2百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	0百万円																																																																																																																				
計	5百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	8百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	176百万円																																																																																																																				
工具器具及び備品	17百万円																																																																																																																				
ソフトウェア	1百万円																																																																																																																				
原状回復費用	6百万円																																																																																																																				
計	210百万円																																																																																																																				
用途	種類	場所																																																																																																																			
金型部品工場建屋	建物	兵庫県三田市																																																																																																																			
建物及び構築物	19百万円																																																																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																																																																				
計	20百万円																																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,592,042	44,667,342	—	88,259,384

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	43,592,042株
新株予約権の権利行使による増加	1,075,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,593	191,121	158	381,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	190,593株
単元未満株式の買取りによる増加	528株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	158株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	522,000	522,000	1,044,000	—	—
	平成14年新株予約権	普通株式	636,900	636,900	901,500	372,300	—
	平成15年新株予約権	普通株式	492,600	492,600	102,900	882,300	—
	平成16年新株予約権	普通株式	524,600	524,600	79,000	970,200	—
	平成17年新株予約権	普通株式	598,700	598,700	—	1,197,400	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	187
合計			2,774,800	2,774,800	2,127,400	3,422,200	187

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、行使期間の経過による権利喪失によるものであります。

平成14、15及び16年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが1,075,300株、権利喪失によるものは8,100株であります。

平成13、14、15、16及び17年新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	21	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	868	10	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,054	12	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,259,384	661,700	—	88,921,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 661,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	381,556	2,330	110	383,776

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 830株

新規連結会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	372,300	—	372,300	—	—
	平成15年新株予約権	普通株式	882,300	—	119,400	762,900	—
	平成16年新株予約権	普通株式	970,200	—	126,800	843,400	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,197,400	—	400	1,197,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	109
合計			3,422,200	—	618,900	2,803,300	121

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14、15、16及び17年新株予約権の減少のうち、権利行使によるものが574,500株、権利喪失によるものは44,400株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,054	12	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	973	11	平成19年9月30日	平成19年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,062	12	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,215百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,214百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,351百万円	容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	351百万円	現金及び現金同等物	21,215百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,379百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,095百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,636百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,379百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,095百万円	容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	352百万円	現金及び現金同等物	17,636百万円
現金及び預金勘定	23,214百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,351百万円																
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	351百万円																
現金及び現金同等物	21,215百万円																
現金及び預金勘定	18,379百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,095百万円																
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	352百万円																
現金及び現金同等物	17,636百万円																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動化事業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,343	32,795	11,836	4,332	12,829	118,139	—	118,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,343	32,795	11,836	4,332	12,829	118,139	—	118,139
営業費用	46,380	28,812	10,487	3,897	12,422	102,000	495	102,496
営業利益	9,963	3,983	1,348	434	407	16,138	(495)	15,642
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	26,381	19,624	3,909	2,757	4,624	57,297	26,947	84,244
減価償却費	545	485	85	55	78	1,251	—	1,251
減損損失	—	—	—	183	—	183	—	183
資本的支出	2,337	1,450	115	136	112	4,153	—	4,153

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト、ブリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗雑貨等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(495百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,947百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどであります。
- 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は、自動化事業で126百万円、金型部品事業で81百万円、エレクトロニクス事業で25百万円、光関連事業で9百万円、多角化事業で27百万円減少しております。また、同様に当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は、自動化事業で87百万円、金型部品事業で55百万円、エレクトロニクス事業で17百万円、光関連事業で6百万円、多角化事業で20百万円減少しております。
- 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動化学業 (百万円)	金型 部品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	光関連事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,278	34,514	12,956	5,953	10,961	126,665	—	126,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,278	34,514	12,956	5,953	10,961	126,665	—	126,665
営業費用	51,918	30,727	11,312	5,456	10,440	109,855	492	110,347
営業利益	10,359	3,787	1,643	497	521	16,809	(492)	16,317
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	30,517	23,029	4,420	4,998	3,865	66,831	25,764	92,596
減価償却費	603	509	136	183	74	1,508	—	1,508
減損損失	—	20	—	—	—	20	—	20
資本的支出	2,084	1,241	207	142	128	3,804	—	3,804

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化学業	リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ、スプリングガイド、エジェクタピン、コアピン、ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ、デバイス用ステージユニット、調芯システム、光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗雑貨等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,764百万円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産およびのれんなどであります。
- 5 資本的支出は、当連結会計年度中に取得した有形固定資産及び無形固定資産の連結貸借対照表計上額を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,024	14,728	3,229	1,157	118,139	—	118,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,886	5,345	88	548	16,868	(16,868)	—
計	109,911	20,073	3,317	1,706	135,007	(16,868)	118,139
営業費用	95,639	17,994	3,312	1,923	118,869	(16,373)	102,496
営業利益又は 営業損失(△)	14,271	2,078	4	△217	16,138	(495)	15,642
II 資産	52,458	15,496	1,562	1,302	70,819	13,424	84,244

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
- (2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国
- (3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(495百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,947百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。
- 5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は、日本で269百万円減少しております。また、同様に当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益は、日本で187百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,167	18,220	4,035	2,241	126,665	—	126,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,854	5,387	2	254	19,499	(19,499)	—
計	116,022	23,608	4,037	2,495	146,164	(19,499)	126,665
営業費用	101,516	21,095	4,214	2,568	129,394	(19,046)	110,347
営業利益又は 営業損失(△)	14,505	2,513	△176	△72	16,769	(452)	16,317
II 資産	55,005	17,267	1,334	1,803	75,411	17,184	92,596

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……………台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
- (2) 北米・南米…………アメリカ・カナダ・南米諸国
- (3) ヨーロッパ…………イギリス・ドイツ・他の欧州諸国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(492百万円)は、全額がのれん償却額であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,764百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産およびのれんなどであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	15,672	3,357	1,162	20,191
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	118,139
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	2.8	1.0	17.1

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米……アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ……イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	19,558	4,066	2,244	25,869
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	126,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	3.2	1.8	20.4

- (注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米……アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ……イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,157	1,374	144	1,638	機械装置及び運搬具	2,640	1,277		1,363
その他	433	260	—	172	その他	321	225		96
合計	3,591	1,635	144	1,810	合計	2,962	1,502		1,459
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 548百万円 1年超 1,463百万円 合計 2,011百万円 リース資産減損勘定期末残高 144百万円					② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 459百万円 1年超 1,047百万円 合計 1,507百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 720百万円 リース資産減損勘定の取崩額 一百万円 減価償却費相当額 660百万円 支払利息相当額 64百万円 減損損失 144百万円					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 587百万円 減価償却費相当額 538百万円 支払利息相当額 50百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 83百万円 1年超 17百万円 合計 100百万円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 84百万円 1年超 34百万円 合計 119百万円				

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 834百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に関する評価差額金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 906百万円</p>	商品評価損否認	199百万円	未払事業税	250百万円	未払賞与	352百万円	繰越欠損金	50百万円	その他	12百万円	繰延税金資産合計	866百万円	未収事業税	0百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	32百万円	退職給付引当金	497百万円	役員退職慰労引当金	220百万円	投資有価証券評価損	192百万円	減価償却超過額	242百万円	減損損失否認	73百万円	株式報酬費用	76百万円	繰越欠損金	87百万円	その他	16百万円	繰延税金資産合計	1,407百万円	固定資産に関する評価差額金	148百万円	その他有価証券評価差額金	340百万円	その他	10百万円	繰延税金負債合計	500百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,156百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産に関する評価差額金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,000百万円</p>	棚卸資産評価損	220百万円	未払事業税	271百万円	賞与引当金	529百万円	未実現利益	110百万円	その他	35百万円	繰延税金資産合計	1,168百万円	未収事業税	5百万円	貸倒引当金	2百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	12百万円	退職給付引当金	534百万円	投資有価証券評価損	354百万円	減価償却超過額	241百万円	繰越欠損金	34百万円	貸倒引当金	28百万円	その他	97百万円	繰延税金資産合計	1,291百万円	固定資産に関する評価差額金	148百万円	その他有価証券評価差額金	133百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	290百万円
商品評価損否認	199百万円																																																																																										
未払事業税	250百万円																																																																																										
未払賞与	352百万円																																																																																										
繰越欠損金	50百万円																																																																																										
その他	12百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	866百万円																																																																																										
未収事業税	0百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	32百万円																																																																																										
退職給付引当金	497百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金	220百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	192百万円																																																																																										
減価償却超過額	242百万円																																																																																										
減損損失否認	73百万円																																																																																										
株式報酬費用	76百万円																																																																																										
繰越欠損金	87百万円																																																																																										
その他	16百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,407百万円																																																																																										
固定資産に関する評価差額金	148百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	340百万円																																																																																										
その他	10百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	500百万円																																																																																										
棚卸資産評価損	220百万円																																																																																										
未払事業税	271百万円																																																																																										
賞与引当金	529百万円																																																																																										
未実現利益	110百万円																																																																																										
その他	35百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,168百万円																																																																																										
未収事業税	5百万円																																																																																										
貸倒引当金	2百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																										
その他	3百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	12百万円																																																																																										
退職給付引当金	534百万円																																																																																										
投資有価証券評価損	354百万円																																																																																										
減価償却超過額	241百万円																																																																																										
繰越欠損金	34百万円																																																																																										
貸倒引当金	28百万円																																																																																										
その他	97百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	1,291百万円																																																																																										
固定資産に関する評価差額金	148百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	133百万円																																																																																										
その他	8百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	290百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																										

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	0	0	△0
合計	0	0	△0

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	109	287	178
② 債券			
社債	26	42	16
③ その他	1,047	1,772	724
小計	1,183	2,101	918
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 債券			
社債	1,012	1,009	△3
② その他	87	84	△2
小計	1,099	1,093	△5
合計	2,282	3,195	913

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
861	45	—

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	351
非上場外国株式	0
非上場国内株式	7

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	0	—	—	—
社債	8	18	—	—
② その他	126	203	—	126
合計	135	221	—	126

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	99	168	68
② 債券			
国債	5,489	5,510	21
社債	1,999	2,000	1
③ その他	770	1,046	275
小計	8,358	8,726	367
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	9	7	△1
② 債券			
国債	507	507	△0
社債	2,028	2,024	△4
③ その他	301	270	△31
小計	2,847	2,809	△37
合計	11,206	11,535	329

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものおよび時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損0百万円を計上しております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
149	77	—

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	352
非上場外国株式	—
非上場国内株式	6

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	2,000	4,000	—	—
社債	3,018	—	—	—
② その他	104	80	—	104
合計	5,123	4,080	—	104

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社は外貨建債権債務の為替の変動リスクのヘッジのために先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替の変動リスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制とチェックにより行なわれております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	496	—	489	△ 7
	英ポンド	29	—	29	△ 0
	ユーロ	71	—	69	△ 1
	香港ドル	48	—	48	0
	シンガポールドル	203	—	200	△ 2
	買建				
米ドル	9	—	9	0	
日本円	520	—	522	2	
合 計		1,379	—	1,370	△ 9

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	340	—	325	△ 15
	英ポンド	42	—	41	△ 1
	ユーロ	143	—	144	1
	香港ドル	46	—	44	△ 2
	シンガポールドル	238	—	232	△ 6
	買建				
日本円	565	—	602	36	
合 計		1,378	—	1,391	13

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度を採用しております。 また、一部の子会社においては、退職一時金および適格退職年金制度で構成されております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職金制度は退職一時金制度を採用しております。 また、一部の子会社においては、退職一時金および適格退職年金制度で構成されております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△442百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,732百万円	年金資産	△442百万円	未認識数理計算上の差異	△17百万円	退職給付引当金	1,272百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△509百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,381百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,958百万円	年金資産	△509百万円	未認識数理計算上の差異	△67百万円	退職給付引当金	1,381百万円						
退職給付債務	1,732百万円																						
年金資産	△442百万円																						
未認識数理計算上の差異	△17百万円																						
退職給付引当金	1,272百万円																						
退職給付債務	1,958百万円																						
年金資産	△509百万円																						
未認識数理計算上の差異	△67百万円																						
退職給付引当金	1,381百万円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	224百万円	利息費用	24百万円	期待運用収益	△11百万円	数理計算上の差異の費用処理額	29百万円	会計処理変更時差異の費用処理額	24百万円	退職給付費用	291百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	264百万円	利息費用	25百万円	期待運用収益	△13百万円	数理計算上の差異の費用処理額	65百万円	退職給付費用	342百万円
勤務費用	224百万円																						
利息費用	24百万円																						
期待運用収益	△11百万円																						
数理計算上の差異の費用処理額	29百万円																						
会計処理変更時差異の費用処理額	24百万円																						
退職給付費用	291百万円																						
勤務費用	264百万円																						
利息費用	25百万円																						
期待運用収益	△13百万円																						
数理計算上の差異の費用処理額	65百万円																						
退職給付費用	342百万円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 : 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 : 3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p> <p>(5) 会計処理変更時差異については、発生した年度において費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 : 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 : 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 : 3.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理することとしております。</p>																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 187百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月25日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員136名	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員43名	当社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,044,000株	普通株式 954,000株	普通株式 996,000株	普通株式 450,000株
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月1日	平成15年3月3日	平成15年7月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成15年8月1日 ～平成18年7月31日	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名	当社取締役2名 当社従業員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 600,000株	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株	普通株式 489,000株
付与日	平成15年12月1日	平成16年7月1日	平成17年3月15日	平成17年7月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員166名	当社取締役6名
株式の種類及び付与数	普通株式 708,400株	普通株式 92,900株
付与日	平成18年3月1日	平成18年7月12日
権利確定条件	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2
権利行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日

- (注) 1 権利確定条件は付されていません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。
 3 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月25日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	522,000	465,000	171,900	225,000
株式分割 ※1	522,000	465,000	171,900	225,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	669,000	232,500	—
失効	1,044,000	—	—	—
未行使残	—	261,000	111,300	450,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	244,500
株式分割 ※1	—	—	—	244,500
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	489,000
権利確定後				
前連結会計年度末	267,600	276,000	248,600	—
株式分割 ※1	267,600	276,000	248,600	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	94,800	24,400	54,600	—
失効	8,100	—	—	—
未行使残	432,300	527,600	442,600	—

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成18年6月23日
権利確定前		
前連結会計年度末	354,200	—
株式分割 ※1	354,200	—
付与	—	92,900
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	708,400	92,900
権利確定後		
前連結会計年度末	—	—
株式分割 ※1	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) ※1 平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって株式分割1：2を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月25日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	2,744	1,588	1,154	1,394
行使時平均株価(円)	—	2,205	2,209	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	1,742	1,795	1,735	1,785
行使時平均株価(円)	2,246	2,008	2,204	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日	平成18年6月23日
権利行使価格(円)	2,534	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	2,018

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 33.74%

平成17年1月21日～平成18年7月12日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 1.47年

付与時点から権利行使期間の中間点である平成19年12月30日までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 18円/株

直近1年間の配当実績に基づいております。

④ 無リスク利率 0.75%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの行使価格が低い金額であること、行使期間の開始までの期間が短期であることから、行使の可能性が極めて高いものであると判断し、付与数と権利確定数を同一と見積もっております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 109百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員43名	当社取締役1名	当社取締役4名 当社従業員119名 当社子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 954,000株	普通株式 996,000株	普通株式 450,000株	普通株式 600,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年3月3日	平成15年7月1日	平成15年12月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成16年8月1日 ～平成19年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成22年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員3名	当社取締役4名 当社従業員139名	当社取締役2名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員166名
株式の種類及び付与数	普通株式 552,000株	普通株式 497,200株	普通株式 489,000株	普通株式 708,400株
付与日	平成16年7月1日	平成17年3月15日	平成17年7月1日	平成18年3月1日
権利確定条件	注1	注1	注1	注1
対象勤務期間	注2	注2	注2	注2
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成18年8月1日 ～平成23年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名	当社取締役6名	当社及び完全子会社 従業員15名
株式の種類及び付与数	普通株式 92,900株	普通株式 280,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成18年7月12日	平成19年7月12日	平成20年1月11日
権利確定条件	注1	注1	注3
対象勤務期間	注2	注2	注2
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成20年6月30日	平成21年8月1日 ～平成26年7月31日	平成22年2月1日 ～平成27年1月31日

(注) 1 権利確定条件は付されていません。

2 対象勤務期間の定めはありません。

3 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、権利行使時において当該地位に存しない場合といえども、退任日または退職日の翌日の2年後の応答日または行使期間の満了日のいずれか早い日までの期間に限り、権利を行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者は、次の①～④に該当した場合、権利を行使することができない。

①新株予約権の行使期間の到来前に当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員または従業員の地位を喪失した場合

②当社、または当社の子会社若しくは関連会社の役員を解任された場合

③新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権を放棄することを書面により当社に申請した場合

④新株予約権の割当を受けた者が、自ら破産手続開始を申し立てた場合または破産手続開始決定を受けた場合

4 上記の付与数は株式分割による増加を反映したものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	261,000	111,300	450,000	432,300
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	261,000	107,400	8,400	95,100
失効	—	3,900	—	15,900
未行使残	—	—	441,600	321,300

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	489,000	708,400
株式分割	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	489,000	708,400
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	527,600	442,600	—	—
株式分割	—	—	—	—
権利確定	—	—	489,000	708,400
権利行使	17,200	85,400	—	—
失効	6,800	17,400	—	400
未行使残	503,600	339,800	489,000	708,000

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年6月21日
権利確定前			
前連結会計年度末	92,900	280,000	60,000
株式分割	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	92,900	280,000	60,000
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	—	—	—
株式分割	—	—	—
権利確定	92,900	280,000	60,000
権利行使	87,200	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,700	280,000	60,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成14年6月24日	平成15年6月20日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	1,588	1,154	1,394	1,742
行使時平均株価(円)	2,092	2,072	1,921	1,963
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日	平成16年6月22日	平成17年6月23日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	1,795	1,735	1,785	2,534
行使時平均株価(円)	2,027	2,041	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月21日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	1	2,219	2,027
行使時平均株価(円)	1,906	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	2,018	384	305

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 平成19年6月21日決議(平成19年7月12日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 25.21%
平成14年12月～平成19年7月までの株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 22円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 1.42%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

(2) 平成19年6月21日決議(平成20年1月11日付与分)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 23.59%
平成15年6月～平成19年12月の株価実績に基づき算定しております。
- ② 予想残存期間 4.56年
権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- ③ 予想配当 23円/株
直近1年間の配当実績に基づいております。
- ④ 無リスク利率 0.85%
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	725.44円	805.33円								
1株当たり当期純利益	108.42円	109.72円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	107.17円	109.26円								
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>619.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>84.94円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>84.03円</td> </tr> </tbody> </table>			前連結会計年度		1株当たり純資産額	619.93円	1株当たり当期純利益	84.94円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.03円
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	619.93円									
1株当たり当期純利益	84.94円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.03円									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	63,938	71,423
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,750	71,302
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	187	121
普通株式の発行済株式数(千株)	88,259	88,921
普通株式の自己株式数(千株)	381	383
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,877	88,537

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,447	9,698
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,447	9,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,129	88,389
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1,015	371
普通株式増加数(千株)	1,015	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 708千株</p>	<p>・平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 708千株</p> <p>・平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 340千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,693		1,866		△ 1,826	
2 有価証券		498		1,477		978	
3 前払費用		2		3		0	
4 繰延税金資産		103		81		△ 22	
5 関係会社短期貸付金		5,890		6,490		600	
6 未収法人税等		587		353		△ 234	
7 未収入金	※1	421		269		△ 151	
8 その他		61		106		45	
流動資産合計		11,258	23.8	10,647	22.1	△ 610	
II 固定資産							
1 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,049		4,410		1,360	
(2) 関係会社株式		32,399		32,943		544	
(3) 繰延税金資産		202		134		△ 67	
(4) 保険積立金		424		—		△ 424	
投資その他の資産合計		36,074	76.2	37,487	77.9	1,413	
固定資産合計		36,074	76.2	37,487	77.9	1,413	
資産合計		47,333	100.0	48,135	100.0	802	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		800		800		—	
2 未払金	※1	909		284		△ 625	
3 未払法人税等		—		75		75	
4 預り金		55		3		△ 52	
5 賞与引当金		—		149		149	
6 役員賞与引当金		—		77		77	
7 その他		13		33		20	
流動負債合計		1,779	3.8	1,424	2.9	△ 354	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		131		183		52	
2 役員退職慰労引当金		540		566		26	
固定負債合計		671	1.4	750	1.6	79	
負債合計		2,450	5.2	2,175	4.5	△ 275	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,060		4,595		535	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,760		11,295		535	
資本剰余金合計		10,760		11,295		535	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		402		402		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		27,400		27,400		—	
繰越利益剰余金		2,238		2,666		428	
利益剰余金合計		30,040		30,469		428	
4 自己株式		△ 708		△ 709		△ 1	
株主資本合計		44,153	93.3	45,650	94.8	1,497	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		541		188		△ 353	
評価・換算差額等合計		541	1.1	188	0.4	△ 353	
III 新株予約権		187	0.4	121	0.3	△ 66	
純資産合計		44,882	94.8	45,960	95.5	1,078	
負債純資産合計		47,333	100.0	48,135	100.0	802	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 営業収益	※1		4,401	100.0		4,624	100.0		222
II 営業費用	※1 ※2								
一般管理費			2,254	51.2		2,358	51.0		104
営業利益			2,146	48.8		2,265	49.0		118
III 営業外収益									
1 受取利息		38			83			44	
2 有価証券利息		18			31			12	
3 受取配当金		32			23			△ 8	
4 有価証券売却益		45			77			32	
5 保険関係収入		4			32			28	
6 還付加算金		55			—			△ 55	
7 雑収入		7	201	4.6	6	254	5.5	△ 1	52
IV 営業外費用									
1 支払利息		6			9			3	
2 株式交付費		3			2			△ 1	
3 雑損失		2	12	0.3	0	12	0.3	△ 1	△ 0
經常利益			2,335	53.1		2,507	54.2		171
V 特別利益									
1 関係会社株式売却益		151	151	3.4	494	494	10.7	343	343
税引前当期純利益			2,487	56.5		3,001	64.9		514
法人税、住民税及び 事業税		3			212			208	
法人税等調整額		△ 38	△ 34	△ 0.8	332	545	11.8	371	579
当期純利益			2,521	57.3		2,456	53.1		△ 65

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,243	9,943	9,943	402	29,000	162	29,565	△ 707	42,043
事業年度中の変動額									
新株の発行	817	817	817	—	—	—	—	—	1,634
別途積立金の取崩 ※3	—	—	—	—	△ 1,600	1,600	—	—	—
剰余金の配当 ※2	—	—	—	—	—	△ 1,780	△ 1,780	—	△ 1,780
利益処分による役員賞与※3	—	—	—	—	—	△ 265	△ 265	—	△ 265
当期純利益	—	—	—	—	—	2,521	2,521	—	2,521
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	817	817	817	—	△ 1,600	2,075	475	△ 0	2,109
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,060	10,760	10,760	402	27,400	2,238	30,040	△ 708	44,153

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	464	—	42,508
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,634
別途積立金の取崩 ※3	—	—	—
剰余金の配当 ※2	—	—	△ 1,780
利益処分による役員賞与※3	—	—	△ 265
当期純利益	—	—	2,521
自己株式の取得	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	76	187	264
事業年度中の変動額 合計(百万円)	76	187	2,373
平成19年3月31日残高 (百万円)	541	187	44,882

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※2 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議による配当911百万円及び平成18年11月20日開催の取締役会決議による中間配当868百万円であります。

※3 平成18年6月23日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,060	10,760	10,760	402	27,400	2,238	30,040	△ 708	44,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	535	535	535	—	—	—	—	—	1,070
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 2,028	△ 2,028	—	△ 2,028
当期純利益	—	—	—	—	—	2,456	2,456	—	2,456
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計(百万円)	535	535	535	—	—	428	428	△ 1	1,497
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,595	11,295	11,295	402	27,400	2,666	30,469	△ 709	45,650

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	541	187	44,882
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,070
剰余金の配当	—	—	△ 2,028
当期純利益	—	—	2,456
自己株式の取得	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 353	△ 66	△ 419
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△ 353	△ 66	1,078
平成20年3月31日残高 (百万円)	188	121	45,960

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、未払従業員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より「賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、未払役員賞与は「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、業績連動型賞与算出方法の一部変更によりその計上額が確定要件を満たさなくなったため、当事業年度より「役員賞与引当金」に変更し、区分掲記しております。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定しておりましたが、当事業年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額11百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生した年度において費用処理しております。</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,694百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用187百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が187百万円減少しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が269百万円減少しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
————— —————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当事業年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払法人税等」の金額は4百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「還付加算金」(当事業年度1百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																	
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>※2 投資有価証券のうち、当事業年度において110百万円については、貸株に供しております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行取引に対し、次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">外貨額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MISUMI UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">300千£</td> <td style="text-align: center;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>MISUMI USA, INC.</td> <td style="text-align: center;">2,000千US\$</td> <td style="text-align: center;">236百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	419百万円	未払金	424百万円		外貨額	円貨換算額	MISUMI UK LTD.	300千£	69百万円	MISUMI USA, INC.	2,000千US\$	236百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>	未収入金	264百万円	未払金	176百万円
未収入金	419百万円																	
未払金	424百万円																	
	外貨額	円貨換算額																
MISUMI UK LTD.	300千£	69百万円																
MISUMI USA, INC.	2,000千US\$	236百万円																
未収入金	264百万円																	
未払金	176百万円																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,401百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>人材開発費</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table>	営業収益	4,401百万円	広告宣伝費	135百万円	役員報酬	176百万円	給料手当	300百万円	人材開発費	118百万円	賞与	239百万円	役員賞与	269百万円	株式報酬費用	187百万円	業務委託料	174百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">4,596百万円</td> </tr> </table> <p>※2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>人材開発費</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> </table>	営業収益	4,596百万円	広告宣伝費	74百万円	役員報酬	166百万円	給料手当	467百万円	賞与引当金繰入	149百万円	役員賞与引当金繰入	77百万円	人材開発費	160百万円	賞与	79百万円	株式報酬費用	109百万円	業務委託料	275百万円	賃借料	132百万円
営業収益	4,401百万円																																								
広告宣伝費	135百万円																																								
役員報酬	176百万円																																								
給料手当	300百万円																																								
人材開発費	118百万円																																								
賞与	239百万円																																								
役員賞与	269百万円																																								
株式報酬費用	187百万円																																								
業務委託料	174百万円																																								
営業収益	4,596百万円																																								
広告宣伝費	74百万円																																								
役員報酬	166百万円																																								
給料手当	467百万円																																								
賞与引当金繰入	149百万円																																								
役員賞与引当金繰入	77百万円																																								
人材開発費	160百万円																																								
賞与	79百万円																																								
株式報酬費用	109百万円																																								
業務委託料	275百万円																																								
賃借料	132百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	190,593	191,121	158	381,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 190,593株

単元未満株式の買取りによる増加 528株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	381,556	830	110	382,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 830株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 110株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度、また当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 50百万円</p> <p>未払賞与 83百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 135百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 0百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 30百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 31百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 103百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 53百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 220百万円</p> <p>投資有価証券評価損 192百万円</p> <p>新株予約権 76百万円</p> <p>その他 1百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 543百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 340百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 340百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 202百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 60百万円</p> <p>未払事業税 17百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 81百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 74百万円</p> <p>投資有価証券評価損 181百万円</p> <p>新株予約権 4百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 263百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 129百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 129百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 134百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 Δ47.4%</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.2%</p> <p>役員賞与否認 4.4%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 Δ1.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入 Δ33.1%</p> <p>交際費等損金不算入項目 0.3%</p> <p>役員賞与否認 1.8%</p> <p>住民税均等割 0.1%</p> <p>スケジュールリング不能 7.7%</p> <p>一時差異の増加</p> <p>株式報酬費用 1.5%</p> <p>その他 Δ0.8%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 18.2%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額	508.60円	517.73円								
1株当たり当期純利益	28.94円	27.79円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.60円	27.67円								
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>486.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>0.07円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>0.07円</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度		1株当たり純資産額	486.65円	1株当たり当期純利益	0.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07円
前事業年度										
1株当たり純資産額	486.65円									
1株当たり当期純利益	0.07円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0.07円									

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,882	45,960
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,694	45,838
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	187	121
普通株式の発行済株式数(千株)	88,259	88,921
普通株式の自己株式数(千株)	381	382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,877	88,538

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,521	2,456
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,521	2,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,129	88,389
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1,015	371
普通株式増加数(千株)	1,015	371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 708千株 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年6月23日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 708千株 平成19年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権)普通株式 340千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。